

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年7月13日
【四半期会計期間】	第55期第3四半期（自平成29年3月1日至平成29年5月31日）
【会社名】	株式会社創通
【英訳名】	SOTSU CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 青木 建彦
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座五丁目9番5号 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都港区浜松町二丁目4番1号
【電話番号】	03(6386)0311（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 出原 隆史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第3四半期連結 累計期間	第55期 第3四半期連結 累計期間	第54期
会計期間	自平成27年 9月1日 至平成28年 5月31日	自平成28年 9月1日 至平成29年 5月31日	自平成27年 9月1日 至平成28年 8月31日
売上高 (千円)	17,670,638	13,561,278	23,185,952
経常利益 (千円)	2,800,073	2,372,265	3,500,224
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,795,000	1,614,398	2,283,673
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,834,887	1,862,362	2,349,023
純資産額 (千円)	18,034,234	19,850,495	18,548,370
総資産額 (千円)	22,390,070	23,117,762	23,356,991
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	122.32	110.06	155.62
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	79.4	84.6	78.3

回次	第54期 第3四半期連結 会計期間	第55期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年 3月1日 至平成28年 5月31日	自平成29年 3月1日 至平成29年 5月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	40.47	42.48

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢ならびに個人消費に回復の兆しがみられたものの、中国経済の減速や米国新政権の経済政策が不確実なことから、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと当社グループでは、中核であるテレビアニメーション番組のプロデュースにおいて、より良い作品の企画・放送枠の提案により、新たなスポンサーの開拓を含めた営業活動に注力するとともに、新たな二次利用の市場を開拓し、アニメーションキャラクターの版權ビジネスを拡大するという方針のもと、事業展開を図ってまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は13,561百万円（前年同期比23.3%減）、営業利益2,414百万円（前年同期比13.8%減）、経常利益2,372百万円（前年同期比15.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,614百万円（前年同期比10.1%減）となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

(メディア事業)

メディア事業におきましては、継続番組である「それいけ!アンパンマン」「リルリルフェアリル～魔法の鏡～」等の他、ガンダムシリーズの新作「機動戦士ガンダム 鉄血のオルフェンズ」第2章及び「MARGINAL#4 KISSから創造のBig Bang」等の新作のテレビアニメーション番組についての製作出資・製作委員会の組成・共同運営並びにプロデュース事業を実施いたしました。概ね期初の計画通りに推移いたしましたが、当第3四半期連結累計期間におけるプロデュース作品数が減少したことにより、アニメ制作受託収入並びに提供料収入が減少し、前年同期に比べ売上高が減少した主な要因となっております。

また、遊技機の広告収入及びキャラクターを利用した販促キャンペーンについて新規受注獲得ができず、売上高減少の大きな要因となっております。

この結果、メディア事業の売上高は9,392百万円（前年同期比28.3%減）、営業利益730百万円（前年同期比28.2%減）となりました。

(ライセンス事業)

ライセンス事業におきましては、「ガンダム」シリーズについて概ね計画通り堅調に推移いたしましたが、「ガンダム」シリーズ以外の版權に関しては、大きなヒット作がなく、前年同期に比べ商品化権等の収入が減少いたしました。

また、キャラクターイベントにおいて、「C3北京」の初開催及び国内の巡回型イベント「機動戦士ガンダム THE ORIGIN展」を開催するなど事業の幅を拡大し、売上高も微増いたしました。

この結果、ライセンス事業の売上高は3,709百万円（前年同期比7.6%減）、営業利益1,687百万円（前年同期比5.7%減）となりました。

(スポーツ事業)

スポーツ事業におきましては、球場看板広告の新規受注獲得ができず、前年同期に比べ売上高が減少しております。

この結果、スポーツ事業の売上高は459百万円（前年同期比16.9%減）、営業利益42百万円（前年同期比1.5%減）となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ239百万円減少し、23,117百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加1,301百万円及び売上債権の減少1,600百万円等であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,541百万円減少し、3,267百万円となりました。主な要因は、買掛金の減少1,414百万円及び未払法人税等の減少318百万円等であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,302百万円増加し、19,850百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益1,614百万円の計上による増加及び剰余金の配当513百万円による減少等であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年5月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年7月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	15,000,000	15,000,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	15,000,000	15,000,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年3月1日～ 平成29年5月31日	-	15,000,000	-	414,750	-	391,240

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年2月28日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 325,600	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式（その他）	普通株式 14,673,200	146,732	同上
単元未満株式	普通株式 1,200	-	同上
発行済株式総数	15,000,000	-	-
総株主の議決権	-	146,732	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が800株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数8個が含まれております。

【自己株式等】

平成29年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社創通	東京都中央区銀座5-9-5	325,600	-	325,600	2.17
計	-	325,600	-	325,600	2.17

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年3月1日から平成29年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年9月1日から平成29年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,652,615	16,954,496
受取手形及び売掛金	4,419,251	2,818,437
商品	129	125
仕掛品	8,412	6,803
貯蔵品	7,232	10,322
繰延税金資産	57,687	29,704
その他	361,541	301,271
貸倒引当金	24,381	19,740
流動資産合計	20,482,488	20,101,421
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	44,461	42,395
車両運搬具(純額)	961	721
工具、器具及び備品(純額)	23,775	23,035
土地	322,711	322,711
有形固定資産合計	391,909	388,863
無形固定資産	22,785	20,497
投資その他の資産		
投資有価証券	2,220,553	2,389,269
繰延税金資産	21,081	21,710
その他	218,172	196,000
投資その他の資産合計	2,459,808	2,606,980
固定資産合計	2,874,503	3,016,341
資産合計	23,356,991	23,117,762

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,724,029	2,309,288
未払法人税等	529,995	211,635
賞与引当金	34,980	32,580
その他	246,150	341,291
流動負債合計	4,535,155	2,894,796
固定負債		
繰延税金負債	172,429	265,133
退職給付に係る負債	81,848	88,148
その他	19,188	19,188
固定負債合計	273,465	372,470
負債合計	4,808,620	3,267,267
純資産の部		
株主資本		
資本金	414,750	414,750
資本剰余金	391,240	391,240
利益剰余金	17,513,526	18,614,324
自己株式	540,700	582,020
株主資本合計	17,778,816	18,838,294
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	506,335	713,190
その他の包括利益累計額合計	506,335	713,190
非支配株主持分	263,218	299,009
純資産合計	18,548,370	19,850,495
負債純資産合計	23,356,991	23,117,762

【(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年5月31日)
売上高	17,670,638	13,561,278
売上原価	14,132,435	10,427,235
売上総利益	3,538,202	3,134,043
販売費及び一般管理費	736,439	720,001
営業利益	2,801,762	2,414,042
営業外収益		
受取利息	4,451	2,913
受取配当金	8,202	11,048
助成金収入	23,368	-
その他	1,318	1,574
営業外収益合計	37,340	15,536
営業外費用		
支払手数料	-	205
上場関連費用	5,128	4,969
投資事業組合運用損	9,068	19,178
研究開発負担金	20,037	11,886
支払補償費	-	5,643
為替差損	4,795	15,428
営業外費用合計	39,030	57,313
経常利益	2,800,073	2,372,265
特別利益		
投資有価証券売却益	-	81,149
特別利益合計	-	81,149
特別損失		
固定資産除却損	256	-
投資有価証券売却損	-	24,205
特別損失合計	256	24,205
税金等調整前四半期純利益	2,799,816	2,429,208
法人税、住民税及び事業税	914,612	745,131
法人税等調整額	38,220	28,705
法人税等合計	952,833	773,837
四半期純利益	1,846,983	1,655,371
非支配株主に帰属する四半期純利益	51,983	40,972
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,795,000	1,614,398

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年5月31日)
四半期純利益	1,846,983	1,655,371
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,095	206,991
その他の包括利益合計	12,095	206,991
四半期包括利益	1,834,887	1,862,362
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,782,847	1,821,253
非支配株主に係る四半期包括利益	52,040	41,108

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年9月1日 至 平成28年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年9月1日 至 平成29年5月31日)
減価償却費	14,652千円	9,491千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年9月1日 至 平成28年5月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月25日 定時株主総会	普通株式	293,486	20	平成27年8月31日	平成27年11月26日	利益剰余金
平成28年4月7日 取締役会	普通株式	220,114	15	平成28年2月29日	平成28年5月10日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成27年10月8日開催の取締役会決議において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、平成27年10月16日付で普通株式1,000,000株を消却いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において利益剰余金及び自己株式がそれぞれ1,660,128千円減少しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年9月1日 至 平成29年5月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月25日 定時株主総会	普通株式	293,486	20	平成28年8月31日	平成28年11月28日	利益剰余金
平成29年4月7日 取締役会	普通株式	220,114	15	平成29年2月28日	平成29年5月9日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成29年3月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式20,000株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が41,320千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が582,020千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年9月1日 至平成28年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	メディア事業	ライツ事業	スポーツ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,104,627	4,013,217	552,793	17,670,638	-	17,670,638
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	13,104,627	4,013,217	552,793	17,670,638	-	17,670,638
セグメント利益	1,017,319	1,789,154	43,529	2,850,004	48,241	2,801,762

(注)1. セグメント利益の調整額 48,241千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用の主なものは、管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年9月1日 至平成29年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	メディア事業	ライツ事業	スポーツ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,392,307	3,709,859	459,112	13,561,278	-	13,561,278
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	9,392,307	3,709,859	459,112	13,561,278	-	13,561,278
セグメント利益	730,740	1,687,869	42,875	2,461,485	47,443	2,414,042

(注)1. セグメント利益の調整額 47,443千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用の主なものは、管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	122円32銭	110円06銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	1,795,000	1,614,398
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	1,795,000	1,614,398
普通株式の期中平均株式数(株)	14,674,302	14,668,588

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成29年4月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....220,114千円

(ロ) 1株当たりの金額.....15円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成29年5月9日

(注) 平成29年2月28日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年7月12日

株式会社創通

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小出 検次 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田島 一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社創通の平成28年9月1日から平成29年8月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年3月1日から平成29年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年9月1日から平成29年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社創通及び連結子会社の平成29年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。